平成29年度 行政視察報告

自民クラブ・公明党

堀　博志
阿部　正明
吉村　俊幸
篠原　一寿
国本　一夫
阿戸　孝之
原見　正信
渡辺　雅子

《期　間》
平成29年10月23日～10月26日

福岡県大木町（おおきまち）

▼福岡県大木町おおき循環センター「くるるん」

（平成29年10月23日）

○「持続可能な循環のまちを目指して」

従来から焼却処分していた「ゴミ」と海洋投棄していた「し尿」をエネルギー資源や有機肥料として町内で再利用するために、有効菌を活用したバイオマスプラントを建設し大木町の循環のまちづくりの拠点とし、循環社会への「学び」の、地産地消の推進のための食材提供・郷土料理の提供の場としての交流施設を併設した施設である「くるるん」を視察し、ごみを資源として活用する考えを学んだ。

おおき循環センター「くるるん」

熊本県小国町（おぐにまち）

▼熊本県小国町森林組合

（平成29年10月24日）

○木材を活用した振興策について

小国町は江戸中期より杉の植林を行い、地域資源の活用として杉がその中心に位置していた。

町内には、杉材を使用した体育館「小国ドーム」や道の駅「ゆうステーション」などがあり、九州国立博物館や沖縄県立博物館などにも小国杉が使用されている。

また、二酸化炭素の削減を目指した「オフセット・クレジット（J-VER）制度に基づいたクレジット発行システムを導入し国内の企業・個人との協働による森林の持続的管理を目指している。

また、杉製品を使った「木育」ウッドスタート事業や間伐材を原料にしたコピー用紙「木になる紙」事業による森林事業の活性化を学んだ。

小国町森林組合

熊本県熊本市（くまもとし）

▼熊本市役所議会事務局

（平成29年10月25日）

○災害時の議員・議会の対応や役割について

平成28年4月14・16日の両日に発生した地震により、第2回定例会の会期を1日のみに短縮した。

市議会としても行政視察の取りやめや、次年度以降の行政視察経費を半減など、経費の削減に努めた。

（災害時の問題点）

・職員の心のケア
・指定避難所以外の人員の配置
・震災後3日間は自力で生きる準備を
・避難訓練時には避難所の場所割も行う。
・議員個人による職員への直接的な働きかけ。

新政クラブ

辻浦義浩
犬塚貴敬
寺島徹
田中秀幸
佐藤匡則

《期　間》
平成29年7月18日～7月20日

香川県高松市

▼香川県高松市役所
（平成29年7月18日）

○「地域公共交通の強化推進」について

高松市では「高松市公共交通利用促進条例」を施行しており、その内容としては、「市は公共交通の維持・改善が可能なまちづくりを推進し、利用促進に係る施策を実施する」、「市民は過度の自家用車利用を控え、公共交通を積極的に利用する」などと定めている。

また、公共交通ネットワークの構築の強みは、中心市街地を走る高松琴平電気鉄道があることと重点政策として先進的に取り組んでいることもある。伊達市においても交通弱者の増加に伴い広域連携で路線の工夫や時間短縮等の取り組みが必要である。

徳島県徳島市

▼徳島県庁
（平成29年7月19日）

○「※DMVの導入」について

阿佐東線への「DMV導入」の目的として、「阿佐東線地域の活性化に貢献」「地域公共交通の維持・充実に貢献」「防災面の強化」の3つが主要なもの。DMVは話題性があるが小規模自治体では実現するには課題が多くある。まずは、公共交通の在り方の協議には時間や労力が必要であるから早い時期に取り組みを行うべき。

徳島県庁にて

高知県高知市

▼高知県高知市役所
（平成29年7月20日）

○「こうちこどもファンド」について

平成23年6月、高知市より「公益信託高知市まちづくりファンド」の継続に関する検証と、子どものまちづくり活動に対する新たな助成制度に関する提言について依頼を受け、既存ファンドの運営に携わる関係者10名にて構成される「公益信託高知市まちづくりファンドの今後の在り方に関する検討委員会」が設置され、その検討結果を踏まえながら平成24年4月より開始された。

制度の効果として、子どもを中心として協力する大人も高知市のまちづくりを考えるきっかけになり、地域におけるまちづくり活動の活性化につながり、子どもたちがまちづくり活動に携わることで自分たちのまちは自分たちで良くするという主体性を醸成できる点がある。

伊達市においても、児童生徒の教育、市民参加などの観点からみて参考にしていくべき事業である。

高知市役所にて

※DMVとは

デュアル・モード・ビークル（Dual Mode Vehicle）とは列車が走るための軌道と自動車が走るための道路の双方を走ることが出来る車両のこと。

市民クラブ・無会派

菊地清一郎
山田勇
吉野英雄

《期間》
平成29年10月4日～10月5日
平成29年11月1日

秋田県大館市

▼秋田県大館市役所
（平成29年10月4日）

○民間事業者による空き公共施設の有効活用について

大館市では現在未利用の学校、保育所などの「空き公共施設」の有効利活用、地域の活性化や雇用機会の拡大を目的とし「空き公共施設等利活用促進条例」を平成25年に施行し、市が助成を行っている。要件は、①法人であることを妨げない、②新たな従業員の雇用、③税の滞納がないなど5点だ。

大滝村と合併した伊達市。施設の老朽化や用途廃止などを考えると、その利活用に参考にすべき事例と考える。

秋田県横手市

▼秋田県横手市役所
（平成29年10月5日）

○食と農からのまちづくり事業について

基幹産業の農業が悪化する中で、食を通し地域産業・企業の活性化・市民の所得向上・雇用創出につなげるため平成19年に立ち上げた。産品の農見直しや「地産地消・食育・食と農」の発信を一体的進め、「食で潤うまち」を目指している。

横手市道の駅のコンビニへの連絡通路

「道の駅十文字」は売り上げ約6～7億円という。出展ブースに農家の名札がなく、買い物客に聞くと、「並んでいる商品を信用して購入しています」との答えだった。売り上げ順調な観光物産館だが、スペースの活用、出店の工夫など改善を不断に行っていくことが必要と感じた。

北海道下川町

▼下川町観光協会
（平成29年11月1日）

○森林資源を生かしたバイオマス産業都市づくりについて

人口約3400人の下川町。少子・高齢化が課題の農山村にあって、小さな町の森林資源を活かした街づくりは全国から注目を集めている。

町有林3千ヘクタールの植林を継続、60年育てた木を毎年50ヘクタール伐採・植林を繰り返すシステムを作り上げた。

森林資源を活かした「木質バイオマスボイラー」から30の公共施設に熱を供給、熱需要の約6割を自給、年間約1900万円の燃料代を削減し、子育て支援の財源にあてている。核となるのが役場周辺地域熱供給施設など11基の木質バイオマスボイラーである。

一の橋地区のバイオマスボイラー

下川観光協会が委託を受けている「一の橋バイオビレッジ」地区のバイオマスボイラー施設と集住化住宅を現地視察。地区の人口は現在約140人、高齢化は50％を超える。

地区の自立的・安定的な暮らしのため、地域おこし協力隊協力隊5名と集落支援員1名で、生活支援サービスを実施。集住化エリアは長屋風に外廊下でつながり、バリアフリー。大滝区対策にも大いに参考にすべき内容である。

青雲

小久保　重　孝
洞　口　雅　章

《期　間》
平成29年11月14日～11月16日

岐阜県飛騨市（ひだし）

▼岐阜県飛騨市立図書館
（平成29年11月14日）

NPO 法人思い出の絵本館の皆さんと

○ぐるっと町ごと絵本館

この事業は、ＮＰＯ法人思い出の絵本館が実施し、行政に頼らない地域ぐるみの活動です。夏休みの1ヶ月間、市内の店舗60カ所と隣町30カ所に約五百冊の絵本を並べ、絵本との出会いを提供し、読書の楽しさと親子のふれあいを支援しています。

この様な事業は本市の商店街と親子の交流に貢献し、市街地の活性化に有益であり、地域あげての読書推進活動の為にも取り組むべき事業と考えます。

富山県小矢部市（おやべし）

▼富山県小矢部市役所
（平成29年11月15日）

○おやべ型１％まちづくり事業

個人市民税の１％に相当する額を財源とし、市民団体が自ら企画し、地域の活性化に寄与する事業に市が補助金を出すものです。新規事業に30万円、継続事業には15万円を上限とし、昨年度は84事業に約１千３００万円を補助しています。

補助の可否は市民で構成する協働まちづくり会議が審査をします。自治会の活性化と新たな市民団体の育成に効果があり、３万人のまちで、参加した市民は延べ４万人と成果を上げています。課題は助成継続年数制限がないため事業のマンネリ化です。

市民活動の活性化に取り組む本市も取り組むべき政策です。

石川県金沢市（かなざわし）

▼石川県シェア金沢
（平成29年11月16日）

シェア金沢の施設

○人が直につながり、支え合い、共に暮らす街「シェア金沢」

平成25年にオープンし、１万１千坪の広大な敷地に「高齢者、大学生、障害のある人が、分け隔てなく誰もが、共に手を携え、家族や仲間、社会に貢献できる街」が理念の施設です。

学生は格安家賃の代わりに施設内の障害児施設の子どもの面倒を見る等、一定のボランティア活動が条件です。高齢者は得意分野を活かし敷地内の手入れや売店の経営等の施設の運営管理に携わっています。

しかし、素晴らしい理想の反面、人材確保や経営上の課題が見受けられました。